

評価(CHECK) ※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	町が税金を投入して行う必要がありますか。	● ある ● ない	理由	交通空白地帯の住民の移動手段の確保は、行政の責務である。
	時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	● ある ● ない	理由	代替輸送手段の確保がない限り事業を継続する必要がある。
	事業の対象・目的は適切ですか。	● 適切 ● 不適切	理由	交通空白地帯の解消は行政の責務である。
有効性	現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	● いる ● いない	理由	交通空白地帯の住民を輸送する目的を達成している。
	成果を向上させる余地はありますか。	● ある ● ない	理由	他に輸送手段がない地区の住民輸送が主である。
	事業を行わない場合の影響はありますか。	● ある ● ない	理由	住民(児童・生徒を含む)の移動が困難となり、多大な影響を与えることとなる。
	類似事業との整理統合はできませんか。	できる ● できない	理由	海上輸送から陸上輸送に移行するため、今後益々重要になってくる。今後の運営形態について検討を要する。
効率性	直接事業費を削減することはできませんか。	できる ● できない	理由	コスト削減に取り組んでいるが、車両の老朽化により、年々修理費等が増加傾向にある。今後職員の退職に伴い現路線の維持が難しくなることから、運行委託等の検討が必要である。
	人件費を削減することはできませんか。	できる ● できない	理由	退職者の対応として、臨時職員の採用などによって経費削減に取り組んでいる。
	受益者負担は適正ですか。	はい ● いいえ	理由	料金改正を平成20年4月に実施した。次回は旅客船航路を廃止する平成23年4月1日実施を検討している。

改善(ACTION)

改善策	1次評価	妥当性	住民の移動手段を確保するためには必要である。
		有効性	海上輸送から陸上輸送へ転換し、民間委託を検討する。
		効率性	運営において必要経費でありこれ以上の効率化は難しい。
	2次評価	妥当性	1次評価のとおりに
		有効性	地域住民の重要な移動手段であり、今後、海上交通からの切り替えに柔軟に対応できるよう運行体系の検討を行っていくこと。
		効率性	住民サービスに配慮しつつ、コストの削減に努めること。

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次		1次	2次	3次	
	●			このまま事業を継続				類似事業と整理統合
		●		事業内容を見直して事業を継続				事業の休止
				事業費を見直して事業を継続				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。